



防衛体制の抜本的な改革

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

新規防衛支出の活用は、実用的な軍事体制の整備への計画を提案するものである。アメリカと全く同等かそれ以上の通信環境、IT 環境を軍において要求され、新規兵器の整備はこれに準ずる。

また安全保障は、近隣諸国との緊張緩和を求められ、同じ人類として共有の価値観における協力関係を提案する。これらは台湾、中国、韓国、北朝鮮、ロシア、ASEAN との対立から協力への転換を提案するものである。

歴史問題の解決は、同じ人類として全ての現実への共有の判断は必ず可能なのである。これらは近隣諸国との関係構築ができないことは明らかに異常なのである。可能性として EU と同じ協力関係への移行は必ず可能なのである。

まあ実用的な軍事体制への転換は、軍がその実戦と自衛における実用的、機能的環境への転換を必要とするものである。これらは技術とシステムにおける利便性や機能性を最大限要求し、新規自国における環境を整備し、これら実践的軍事環境は新規外交関係への転換を可能とするものである。

新規安全保障への基準は、明確な自国の安全保障構築を自国産業における育成と貿易協定の整備、経済安全保障における関係構築国への選択、食糧の安定供給への 2 国間条約の制定、軍事協力と同盟国の再選定など、自国の世界における新たなプレゼンスへの転換を実現できるものである。

これらは対米従属から新しい自国の世界におけるプレゼンス構築への転換を明記し、自国が世界において有する関係をさらに発展させ、新しいビジョンや理念を世界へ提示することで、世界における共有の責任の履行を提案するものである。